

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年10月14日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 2020年6月1日 至 2020年8月31日）
【会社名】	株式会社マルゼン
【英訳名】	MARUZEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 恵一
【本店の所在の場所】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【電話番号】	03（5603）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 萬實 房男
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【電話番号】	03（5603）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 萬實 房男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自2019年3月1日 至2019年8月31日	自2020年3月1日 至2020年8月31日	自2019年3月1日 至2020年2月29日
売上高 (千円)	26,194,012	21,904,943	53,580,768
経常利益 (千円)	2,509,177	1,963,915	5,197,778
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,778,545	1,347,033	3,593,541
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,367,255	1,248,976	2,960,325
純資産額 (千円)	35,660,417	38,039,606	37,027,032
総資産額 (千円)	55,059,732	54,643,625	55,968,436
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	109.99	83.28	222.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.8	69.6	66.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,118,372	455,623	4,983,604
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,044,120	280,414	1,625,280
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	342,729	258,702	569,250
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	21,048,919	23,022,977	23,106,470

回次	第59期 第2四半期連結 会計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年6月1日 至2019年8月31日	自2020年6月1日 至2020年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.61	34.84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染拡大の長期化により、国内外の景気が低迷し需要が大きく減少した場合には、当社グループの事業活動や収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、一昨年からの米中貿易摩擦の深刻化や昨年の消費税増税等の影響による景気の後退感に加え、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大により、経済活動、消費活動が大きく減退して景気は急速に悪化し、極めて厳しい状況が続きました。

当社グループの主要顧客である外食・中食産業におきましても、新型コロナの影響により、飲食店等における営業自粛や営業時間の短縮、外出自粛や消費マインドの減退、インバウンドの蒸発などにより、飲食・宿泊市場では極端な売り上げの減少が続き厳しい状況となっています。一方、スーパーマーケットやテイクアウト、デリバリー等では売り上げが増加するなど業種・業態により影響はまちまちですが、全体的には大変厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は、219億4百万円（前年同期比16.4%減）、営業利益は17億73百万円（同22.1%減）、経常利益は19億63百万円（同21.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては13億47百万円（同24.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

業務用厨房部門「業務用厨房機器製造販売業」

主たる事業の業務用厨房部門では、当社グループの多岐にわたる販売先業種・業態の中でも、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けにくい福祉施設や病院、学校などのいわゆる集団給食や、業況好調な食品スーパー等への営業を推進しました。また、新型コロナウイルスへの対策として、新発売した自動手指洗浄消毒器などの衛生関連機器や、テイクアウト、デリバリー対応機器等の提案販売、Webによる調理セミナーの実施など、お客様の安心安全と顧客満足度の向上に注力いたしました。しかしながら、新型コロナウイルスの影響によるお客様の営業自粛や投資意欲減退、また、当社においても感染拡大防止のため、展示即売会・調理講習会といったイベント活動の自粛など、営業活動の制限を余儀なくされました。

以上の結果、売上高は206億74百万円（前年同期比16.8%減）、営業利益は17億86百万円（同27.4%減）となりました。

ベーカリー部門「ベーカリー機器製造販売業」

ベーカリー部門では、引き続き国内製パンメーカーへの拡販とともに、売上拡大に向けて異業種の各種食品メーカーの新規開拓に取り組みました。その結果、売上高は9億88百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益は1億30百万円（同1,810.2%増）となりました。

ビル賃貸部門「ビル賃貸業」

5物件を有する土地と資金の有効活用を目的としたビル賃貸部門の業績は、新型コロナウイルス感染拡大の影響から一部賃料の一定期間の減額等を行ったため、売上高は2億57百万円（前年同期比13.3%減）、営業利益は1億69百万円（同16.9%減）となりました。

(2)財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ13億24百万円減少の546億43百万円となりました。

資産の部は、受取手形及び売掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ13億24百万円減少の546億43百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ23億37百万円減少の166億4百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等で、前連結会計年度末に比べ10億12百万円増加し380億39百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ83百万円減少の230億22百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は4億55百万円（前年同期比78.5%減）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益が19億75百万円（同24.3%減）計上されましたが、一方でたな卸資産が12億9百万円増加（同71.4%増）したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2億80百万円（前年同期比73.1%減）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出で2億99百万円（同74.7%減）使用したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は2億58百万円（前年同期比24.5%減）となりました。

主な要因は、配当金が2億58百万円（同6.6%増）支払われたことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2億7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

完了

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	完了年月
マルゼン工業(株)九州工場	福岡県	業務用厨房機器製造販売業	工場内空調設備	182	2020年4月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,780,000	19,780,000	(株)東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	19,780,000	19,780,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年6月1日～ 2020年8月31日	-	19,780,000	-	3,164,950	-	2,494,610

(5) 【大株主の状況】

2020年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社マサトヨ	東京都杉並区上井草3丁目29-28	3,739	23.10
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プラ イスト ストック ファン ド(プリンシパル オー ル セクター サポート フォリオ) (常任代理人 株式会社三 菱UFJ銀行決済事業部)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,561	9.64
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	1,050	6.49
渡邊 恵一	東京都杉並区	1,004	6.20
マルゼン従業員持株会	東京都台東区根岸2丁目19-18	547	3.38
渡邊 雄大	東京都杉並区	506	3.12
石川 しのぶ	東京都練馬区	484	2.99
渡邊 直子	東京都杉並区	337	2.08
株式会社日本カストディ銀 行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	332	2.05
ゴールドマンサックスイン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券株式会 社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木 ヒルズ森タワー)	279	1.72
計	-	9,842	60.82

(注) 1. 上記のほか、自己株式が3,597千株あります。

2. 上記株式会社日本カストディ銀行の所有株式は、全て信託業務に係る株式であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分330千株、年金信託設定分2千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,597,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,181,300	161,813	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	19,780,000	-	-
総株主の議決権	-	161,813	-

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マルゼン	東京都台東区根岸 2丁目19-18	3,597,000	-	3,597,000	18.18
計	-	3,597,000	-	3,597,000	18.18

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
社外取締役	吉田 正雄	2020年7月10日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）および第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,106,470	23,022,977
受取手形及び売掛金	8,914,026	6,688,993
商品及び製品	3,067,582	4,195,750
仕掛品	587,848	681,831
原材料及び貯蔵品	1,140,510	1,127,516
その他	145,435	143,295
貸倒引当金	6,758	6,233
流動資産合計	36,955,114	35,854,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,423,236	17,616,031
減価償却累計額	10,519,167	10,713,915
建物及び構築物(純額)	6,904,068	6,902,115
土地	7,578,403	7,577,725
建設仮勘定	29,687	33,086
その他	9,018,459	9,072,314
減価償却累計額	7,181,615	7,319,127
その他(純額)	1,836,844	1,753,187
有形固定資産合計	16,349,004	16,266,115
無形固定資産	22,564	36,548
投資その他の資産	2,641,752	2,486,829
固定資産合計	19,013,321	18,789,493
資産合計	55,968,436	54,643,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,497,941	10,217,946
短期借入金	400,000	400,000
未払法人税等	937,903	613,207
賞与引当金	691,000	573,000
役員賞与引当金	52,742	26,371
その他	2,376,121	1,849,866
流動負債合計	15,955,707	13,680,391
固定負債		
退職給付に係る負債	1,772,796	1,794,716
その他	1,212,898	1,128,910
固定負債合計	2,985,695	2,923,627
負債合計	18,941,403	16,604,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金	2,494,610	2,505,468
利益剰余金	38,099,786	39,188,092
自己株式	3,311,174	3,299,707
株主資本合計	40,448,172	41,558,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,111,385	1,019,393
土地再評価差額金	4,556,285	4,556,460
退職給付に係る調整累計額	23,760	17,870
その他の包括利益累計額合計	3,421,139	3,519,196
純資産合計	37,027,032	38,039,606
負債純資産合計	55,968,436	54,643,625

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
売上高	26,194,012	21,904,943
売上原価	18,600,012	15,359,655
売上総利益	7,594,000	6,545,288
販売費及び一般管理費	5,316,808	4,772,007
営業利益	2,277,191	1,773,281
営業外収益		
受取利息	393	277
受取配当金	70,545	67,406
固定資産賃貸料	13,847	11,740
仕入割引	71,136	65,485
作業くず売却収入	60,973	37,979
その他	19,974	11,157
営業外収益合計	236,872	194,048
営業外費用		
支払利息	833	674
売上割引	3,679	2,655
その他	372	84
営業外費用合計	4,886	3,414
経常利益	2,509,177	1,963,915
特別利益		
固定資産売却益	5,199	11,732
投資有価証券売却益	97,689	-
特別利益合計	102,888	11,732
特別損失		
固定資産除却損	827	0
特別損失合計	827	0
税金等調整前四半期純利益	2,611,238	1,975,647
法人税、住民税及び事業税	794,149	565,208
法人税等調整額	38,544	63,406
法人税等合計	832,693	628,614
四半期純利益	1,778,545	1,347,033
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,778,545	1,347,033

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益	1,778,545	1,347,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	403,089	91,992
土地再評価差額金	-	175
退職給付に係る調整額	8,200	5,889
その他の包括利益合計	411,290	98,057
四半期包括利益	1,367,255	1,248,976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,367,255	1,248,976
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,611,238	1,975,647
減価償却費	444,776	439,112
賞与引当金の増減額(は減少)	4,000	118,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	24,683	26,371
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,350	13,430
貸倒引当金の増減額(は減少)	510	963
受取利息及び受取配当金	70,939	67,684
支払利息	833	674
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	97,689	-
有形固定資産除売却損益(は益)	4,372	11,732
売上債権の増減額(は増加)	295,149	2,225,111
たな卸資産の増減額(は増加)	705,281	1,209,156
仕入債務の増減額(は減少)	960,010	1,279,994
その他	174,639	673,572
小計	2,984,523	1,266,501
利息及び配当金の受取額	70,933	67,717
利息の支払額	795	661
法人税等の支払額	936,288	877,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,118,372	455,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,186,385	299,897
投資有価証券の取得による支出	297	264
投資有価証券の売却及び償還による収入	114,564	-
その他	27,998	19,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,044,120	280,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	-
自己株式の取得による支出	69	-
配当金の支払額	242,660	258,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	342,729	258,702
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	731,522	83,493
現金及び現金同等物の期首残高	20,317,397	23,106,470
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,048,919	23,022,977

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金制度廃止に伴う打ち切り支給)

当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、2020年5月26日に開催された第59回定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、打ち切り支給額の未払金267,900千円を、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2020年 2月29日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2020年 8月31日)
投資その他の資産	14,210千円	13,772千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 3月 1日 至 2019年 8月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 3月 1日 至 2020年 8月31日)
役員報酬及び給与諸手当	2,110,283千円	2,011,313千円
賞与引当金繰入額	565,190	469,834
退職給付費用	57,434	60,592
荷造運賃	869,130	696,259

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	242,558	15.00	2019年2月28日	2019年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月11日 取締役会	普通株式	226,387	14.00	2019年8月31日	2019年11月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月26日 定時株主総会	普通株式	258,728	16.00	2020年2月29日	2020年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月9日 取締役会	普通株式	242,745	15.00	2020年8月31日	2020年11月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	業務用厨房機 器製造販売業	ペーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,838,342	1,059,122	296,547	26,194,012	-	26,194,012
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	22,091	-	22,091	22,091	-
計	24,838,342	1,081,214	296,547	26,216,103	22,091	26,194,012
セグメント利益	2,461,868	6,819	204,008	2,672,696	395,505	2,277,191

(注)1. セグメント利益の調整額 395,505千円には、セグメント間取引消去60,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用 455,505千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	業務用厨房機 器製造販売業	ペーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,674,332	973,476	257,134	21,904,943	-	21,904,943
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	15,522	-	15,522	15,522	-
計	20,674,332	988,998	257,134	21,920,465	15,522	21,904,943
セグメント利益	1,786,483	130,259	169,630	2,086,374	313,093	1,773,281

(注)1. セグメント利益の調整額 313,093千円には、セグメント間取引消去60,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用 373,093千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	109円99銭	83円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,778,545	1,347,033
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,778,545	1,347,033
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,170	16,174

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年10月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 242,745千円

1株当たりの金額 15円00銭

支払請求の効力発生日および支払開始日 2020年11月5日

(注) 2020年8月31日現在の最終の株主名簿に記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月14日

株式会社マルゼン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 広樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルゼンの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルゼン及び連結子会社の2020年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。